

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画
(沖縄振興計画) 等
総点検報告書 (素案)

基盤整備部会
調査審議結果報告書
(案)

令和元年11月

沖縄県振興審議会
基盤整備部会

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）
基盤整備部会調査審議結果報告書 目次

目次

1 本報告書の位置づけ

2 基盤整備部会の概要

- (1) 基盤整備部会の所掌事務について
- (2) 基盤整備部会の調査審議箇所について
- (3) 基盤整備部会の構成について
- (4) 基盤整備部会の開催実績について

3 基盤整備部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）
に対する修正意見について
- (2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について
- (3) 自由意見について

別紙1 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書
（素案）に対する修正意見審議結果一覧（基盤整備部会）

別紙2 重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（基盤整備部会）

別紙3 自由意見の一覧（基盤整備部会）

1 本報告書の位置づけ

本報告書は、沖縄県振興審議会に諮問された沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について、総合部会における調査審議結果をとりまとめたものである。

2 基盤整備部会の概要

(1) 基盤整備部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、基盤整備部会は「県土構造、都市整備、交通体系、情報通信体系、水資源、災害等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱第2条）。

(2) 基盤整備部会の調査審議箇所について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）のうち、基盤整備部会における調査審議箇所については、次のとおりである。なお、他の部会と一部重複する箇所がある。

○第2章 沖縄振興の現状と課題

2 これまでの沖縄振興の分野別検証

(1) 沖縄らしい優しい社会の構築

ア 環境保全

(7) 循環型社会の構築

a 廃棄物の抑制

オ 離島振興（定住条件の整備）

(7) 離島における定住条件の整備

a 離島人口の確保

カ 生活基盤整備

(7) 生活基盤の充実・強化

a 上水道の整備

b 下水道の整備

c 公園の整備

d 公営住宅の整備

キ 防災

(7) 社会リスクセーフティネットの確立

a 河川の整備

b 海岸の整備

c 土砂災害への対策

- d 公共施設等の耐震化
- (2) 強くしなやかな自立型経済の構築
 - ア 社会基盤整備
 - (7) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
 - a 空港の整備
 - b 港湾の整備
 - c 陸上交通基盤の整備
 - イ 交流
 - (7) 世界との交流ネットワークの形成
 - b 国際交流拠点形成のための基盤整備
 - ウ 観光新興産業
 - (7) 世界水準の観光リゾート地の形成
 - a 入域観光客数
 - オ 新リーディング産業振興
 - (7) 国際物流拠点の形成
 - b 那覇港外貿取扱貨物量
 - キ 製造・中小企業等振興
 - (7) ものづくり産業の振興
 - a 製造品出荷額
 - コ 特殊事業（駐留軍用地跡地の有効利用の推進）
 - (7) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
 - a 駐留軍用地跡地の有効利用

○第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
 - (1)自然環境の保全・再生・適正利用
 - イ 陸域・水辺環境の保全
 - ウ 自然環境の再生
 - (2)持続可能な循環型社会の構築
 - ア 3Rの推進
 - (3)低炭素島しょ社会の実現
 - ア 地球温暖化防止対策の推進
 - ウ 低炭素都市づくりの推進
 - (5)文化産業の戦略的な創出・育成
 - ア 文化資源を活用したまちづくり
 - (6)価値創造のまちづくり
 - ア 沖縄らしい風景づくり
 - イ 花と緑あふれる県土の形成
 - (7)人間優先のまちづくり
 - ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
 - イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

- ウ 人に優しい交通手段の確保
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
 - (1)健康・長寿おきなわの推進
 - イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
 - (3)健康福祉セーフティネットの充実
 - ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
 - イ 福祉セーフティネットの形成
 - (4)社会リスクセーフティネットの充実
 - ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
 - イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
 - (6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
 - ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
 - イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備
 - ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
 - イ 人流・物流を支える港湾の整備
 - ウ 陸上交通基盤の整備
 - エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
 - (2)世界水準の観光リゾート地の形成
 - エ 観光客の受入体制の整備
 - (3)情報通信関連産業の高度化・多様化
 - エ 情報通信基盤の整備
 - (4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
 - ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
 - (6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
 - イ 環境関連産業の戦略的展開
 - (8)地域を支える中小企業等の振興
 - イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
 - ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
 - (9)ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
 - ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
 - (11)離島における定住条件の整備
 - ア 交通・生活コストの低減
 - イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
 - ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
 - エ 過疎・辺地地域の振興

(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

ア 観光リゾート産業の振興

(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進

ア 駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1)世界との交流ネットワークの形成

イ 世界と共生する社会の形成

ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

(2) 国際協力・貢献活動の推進

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5)産業振興を担う人材の育成

イ 地域産業を担う人材の育成

ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

(6)地域社会を支える人材の育成

イ 地域づくりを担う人材の育成

○第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(3)駐留軍用地跡地利用の推進

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1)交通・生活コストの低減

(2)生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

(3)交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

(5)観光リゾート産業の振興

3 海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1)国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

(2)人流・物流を支える港湾の整備

(3)陸上交通基盤の整備

(4)臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

(5)農林水産物の流通・販売・加工対策の強化

○第5章 圏域別展開

1 北部圏域

導入部

(1) 主な取組による成果等

ウ 生活圏の充実

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

(2) 今後の主な課題

2 中部圏域

導入部

(1) 主な取組による成果等

ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

(イ) 中部都市圏の機能高度化

(ウ) 環境共生型社会の構築

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

(2) 今後の主な課題

3 南部圏域

導入部

(1) 主な取組による成果等

ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

(イ) 中部都市圏の機能高度化

(ウ) 環境共生型社会の構築

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(イ) 情報通信関連産業の振興

(ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

(2) 今後の主な課題

4 宮古圏域

導入部

(1) 主な取組による成果等

(イ) 拠点都市機能の充実

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

エ 生活圏の充実

(ア) 生活環境基盤等の整備

(2) 今後の主な課題

5 八重山圏域

導入部

(1) 主な取組による成果等

(イ) 拠点都市機能の充実

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

エ 生活圏の充実

(ア) 生活環境基盤等の整備

(2) 今後の主な課題

- (3) 基盤整備部会の構成について
基盤整備部会の構成は次のとおりである。

◎有住 康則	琉球大学名誉教授
○宮城 隼夫	琉球大学名誉教授
小野 尋子	琉球大学工学部准教授
神谷 大介	琉球大学工学部准教授
入部 綱清	琉球大学工学部助教
平良 敏昭	株式会社沖縄建設新聞代表取締役社長
美里 義雅	沖縄都市モノレール株式会社代表取締役社長
小川 吾吉	一般社団法人沖縄県バス協会会長
東江 一成	一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会会長
青木 紀将	日本トランスオーシャン航空株式会社代表取締役社長
佐次田 朗	公益社団法人沖縄県トラック協会会長
宮城 茂	琉球海運株式会社代表取締役社長
畔上 修一	西日本電信電話株式会社沖縄支店支店長
湯浅 英雄	沖縄セルラー電話株式会社代表取締役社長

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

- (4) 基盤整備部会の開催実績について
基盤整備部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回基盤整備部会

日時：令和元年7月26日（金）13:30～15:30

場所：ホテルチュラ琉球 7階ホール

議題：

- 1 全体説明
 - (1) 今後の審議の進め方
- 2 調査審議
 - (1) 基盤整備部会の日程及び議題等について
 - (2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等 総点検報告書第2章の基盤整備部会の所掌事務に関わる部分

○第2回基盤整備部会

日時：令和元年8月19日（月）13:30～16:30

場所：県庁11階第1，2特別会議室

議題：

- 1 検証シートの取り扱いについて
- 2 調査審議

- (1) 第1回基盤整備部会に関する事項
- (2) 環境・文化・景観等とまちづくり
- (3) 防災・減災とインフラの維持管理・更新等

○第3回基盤整備部会

日時：令和元年9月10日（火）13:30～16:30

場所：ホテルチュウ琉球 7階ホール

議題：

- 1 審議の進め方及び基盤整備部会委員意見の取り扱いについての説明
- 2 調査審議
 - (1) 第1回及び第2回基盤整備部会に関する事項
 - (2) 観光、物流等を支える自立型経済構築に向けた基盤整備
 - (3) 離島における社会基盤の整備
 - (4) 駐留軍用地跡地の有効利用

○第4回基盤整備部会

日時：令和元年10月29日（火）

場所：沖縄県土地開発公社 5階会議室

議題：

- 1 調査審議
 - (1) 第1～3回基盤整備部会に関する事項
 - (2) 建設産業及び人材育成
 - (3) 圏域別展開
 - (4) 他部会からの申し送り事項
 - (5) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題

○第5回基盤整備部会

日時：令和元年11月12日（火）

場所：八汐荘 屋良ホール

議題：

- 1 第1～4回基盤整備部会に関する事項
- 2 調査審議
今後の沖縄振興の基本的考え方
- 3 基盤整備部会調査審議結果報告書（案）について

3 基盤整備部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）

に対する修正意見について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見については、別紙1（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（基盤整備部会））のとおりである。

(2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について

基盤整備部会における調査審議の過程において、重要性を増した課題及び新たに生じた課題として特定すべき事項について、別紙2（重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（基盤整備部会））のとおりとりまとめた。

(3) 自由意見について

基盤整備部会における調査審議の過程において、(1)及び(2)以外の意見について、別紙3（自由意見の一覧（総合部会））のとおりとりまとめた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（総合部会）

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
2	116	38	「米軍基地から派生する諸問題への対応に関する県民意識調査の県民満足度は10%前後で推移している。	米軍基地から派生する諸問題への対応に関する県民意識調査の県民満足度は、平成24年は9.1%、平成27年には12.7%となつたが、平成30年には11.9%に低下し、10%前後で推移している。	H24とH30を比較すると県民満足度は向上しているが、P117の県民意識調査結果では、H27からH30は下がっている。県民の意識が下がっていることは重視する必要があるので、何らかの記載が必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	117	23	全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で決議され、	全国知事会議において、日米地位協定の抜本的な見直しや基地の整理・縮小・返還の促進などを含む「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で決議され、	全会一致の内容を記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	118	図表2-2-1-8-2	米軍基地関係の事件・事故	米軍基地関係の事件・事故（刑法犯や交通事故等を除く）の推移(H14-H30)	H14からの記載にしてはどうか。また、P416の図表3-2-5-1も同じ表なので、図表3-2-5-1は削除してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。 P416の表については、重複するた め削除する。
3	412	8	二一ズの掘り起こしを図る	充実を図る	原文だと消極的イメージがある。後手の対応でなく、消費者教育・啓発の積極的対応とする。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	412		※指標について	—	指標数が少ないので、大きなトピックごとにもかまわないので、件数等掲載してはどうか。	【委員の意見を踏まえ修正】 No9～14で対応予定。

別紙1

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由	審議結果
3	413	9	消費者トラブルの未然防止	複雑化、多様化する消費者トラブルの未然防止	情報化、高齢化等により消費者トラブルが変化している事を示唆するため	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	416	9	「米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること」に対する県民満足度は、10%前後で推移している。	「米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること」に対する県民意識調査の県民満足度は、平成24年は9.1%、平成27年には12.7%と上がったが、平成30年には11.9%に低下し、10%前後で推移している。	H24とH30を比較すると県民満足度は向上しているが、P117の県民意識調査結果では、H27からH30は下がっている。県民の意識が下がっていることは重視する必要があるため、何らかの記載が必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
3	416	図表3-2-5-1	米軍基地から派生する事件・事故(刑法犯や交通事故等を除く)の推移	図表の削除	H14からの記載にしてはどうか。また、P416の図表3-2-5-1も同じ表なので、図表3-2-5-1は削除してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。 P416の表については、重複するため削除する。
3	427	18	<目標とするすがたの状況> 女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	-	女性自身がどう考えているかを示した方が課題が明らかになるため、示した方がよい。	【原文のとおり】 「女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できることについて」の基準年及び現状値は、ほぼ男女差が見られないことから、原文のとおりとする。 基準年：(合計)9.1% (男)9.0% (女)9.3% 現状値：(合計)24.8% (男)24.7% (女)24.8%
3	427	18	<目標とするすがたの状況> 女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	-	全国比較できるデータがあれば記載してはどうか。	【原文のとおり】 今後比較できるデータがあれば、反映を横断すべきである。

別紙1

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
3	428	21	男女共同参画社会の実現については、啓発講座の実施	男女共同参画社会の実現については、一般県民や企業向けの啓発講座の実施	意識啓発については、女性だけではなく雇用者側への意識啓発も必要。商工労働部と連携して具体的な取組を入れてはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する
3	429	20	県民の社会参加～地域の抱える課題も複雑化している。地域住民一人ひとりが～拡大する事が課題である。	県民の社会参加～地域の抱える課題も複雑化しており、地域住民～	原文のままだと、県民の社会参加活動及び協働の取組みの促進については、地域の抱える課題も複雑化している。となり、主語と述語がかみ合わない。	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する
3	429	24	このため、市民活動団体のNPO法人化の支援や運営基盤の強化、NPO法人に関する情報公開を引き続き推進する必要がある。	このため、地域における市民活動団体の充実した活動ができるよう市町村とも連携を図りながらNPO法人化の支援や運営基盤の強化、NPO法人に関する情報公開を引き続き推進する必要がある。	「地域組織との連携強化」を入れてはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】左案のとおり修正する
3	429		※NPO認証法人数	【P427、42行目に追記する】なお、平成29年度末に活動しているNPO法人のうち、保健・医療又は福祉の増進を図る活動は300法人、社会教育の増進を図る活動は285法人、まちづくりの増進を図る活動は266法人となっている。（複数の活動分野を目的とする法人も含む）	分野別のNPO認証法人数を追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】成果指標については、21世紀ビジョン策定時に定められ、NPO法人の設立手続き等に対する支援は分野にとらわれず行っていることから、原文どおりとしたい。 なお、P427の成果等の欄に、分野別のNPO認証法人数を左案のとおり追記する。

重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧(総合部会)

① 重要性を増した課題		課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
分野	農林水産業振興	1次産業の振興について	(問題)県経済の経済成長に対し、1次産業の伸びが乏しい状況にある。 (課題)食料安全保障の観点から、引き続き一層の振興を図る必要がある。	-	〇〇委員
分野	社会基盤整備	社会基盤施設の安全性・信頼性の確保について	(問題)社会基盤施設の多くが建設後40年から50年を経過し、社会基盤施設の老朽化が進展している状況にある。 (課題)社会基盤施設の安全性・信頼性を確保する必要がある。	第3章 440頁	〇〇委員

② 新たに生じた課題		課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
分野	子育て・福祉	保育の質の向上について	(問題)待機児童の解消については、数の面では成果をあげているが、保育士不足などの事情からきめ細かい保育サービスの提供に支障が生じているケースが見受けられる。 (課題)今後は保育の質を向上させる取組が必要がある。	第2章 69頁	〇〇委員
分野	社会基盤整備	オーバーツーリズム対策の樹立について	(問題)観光客の飛躍的な増大に伴い、地域住民への生活環境へ悪影響を及ぼしている側面がある。 (課題)総合的な対策の樹立が必要である。	-	〇〇委員
全分野		SDGsに関する県の取組の国際的認知度向上について	(問題)SDGsの目標に掲げられた諸問題の解決に向けて努力することが国際的に求められている。 (課題)県の取組の国際的な認知度向上を図る必要がある。	第1章 10頁	〇〇委員

自由意見の一覧（総合部会）

【農林水産業振興】

- 1 1次産業、2次産業も落ちている中で、6次産業化の取組が伸びてきている。今後も引き続き6次産業化の支援を強化する必要がある。

【特殊事情（駐留軍用地跡地利用の有効利用の推進）】

- 1 跡地利用推進法について、今後は時限立法や延長・拡充ではなく、新たな立法を求める必要がある。
- 2 県が自由に使える一括基金の創設を検討する必要がある。

【全分野】

- 1 「沖縄らしい優しい社会」についての社会経済フレームについて検討する必要がある。
- 2 「沖縄らしい優しい社会」の定義について、新たな振興計画の策定に向けて、新たな課題として議論する必要がある。